

様式第二号

法人名 社会医療法人生長会

※医療法人整理番号 0 2 1 1 0

所在地 大阪府和泉市肥子町1丁目10-17

損 益 計 算 書
(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		47,966,572
2 事業費用		
(1) 事業費	45,663,246	
(2) 本部費	674,107	46,337,354
本来業務事業利益		1,629,218
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		1,383,084
2 事業費用		1,384,711
附帯業務事業損失		△ 1,627
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		1,811,915
2 事業費用		1,885,929
収益業務事業損失		△ 74,014
事業利益		1,553,576
II 事業外収益		
受取利息・配当金	7,721	
受取保険金	1,450	
その他の事業外収益	15,239	24,411
III 事業外費用		
支払利息	87,637	
雑損失	1,450	
その他の事業外費用	642	89,729
經常利益		1,488,258
IV 特別利益		
施設整備補助金収益	4,900	4,900
V 特別損失		
固定資産売却損	28,283	
固定資産除却損	12,726	
固定資産圧縮損	1,428	42,438
税引前当期純利益		1,450,719
法人税・住民税及び事業税	280	280
当期純利益		1,450,439

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による低価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～48年
医療用器械備品	2～10年
その他器械備品	1～15年
車両運搬具	2～4年
授業用教材	2～4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引総額が300万円以下や、リース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の貸借処理によっている。また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き貸借処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

	金額 (千円)
資産	1,222,046
負債	260,026

(2) 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 (千円)	当期繰入額 (千円)	当期元入額 (千円)	当期末残高 (千円)
繰入純額	△ 914,064	1,592,946	1,640,902	△ 962,020

9. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科目	金額 (千円)
建物	14,073,410
土地	5,819,045
計	19,892,455

【担保に係る債務】

科目	金額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	9,115,418
計	9,115,418

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

1 1. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

1 2. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

1 3. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 28,811,830 千円
 (2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科 目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品等	3,218,305	327,543
ソフトウェア	48,519	16,661
計	3,266,825	344,205

(3) 退職給付関係

①退職給付債務及びその内訳	
積立型制度の退職給付債務	4,701,911 千円
退職一時金制度の退職給付債務	267,200 千円
年金資産	<u>△ 7,450,451 千円</u>
未積立退職給付債務	<u>△ 2,481,340 千円</u>
会計基準適用時差異	△ 157,470 千円
未認識数理計算上の差異	771,577 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 1,867,233 千円</u>
退職給付引当金	267,200 千円
前払年金費用	<u>△ 2,134,433 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 1,867,233 千円</u>

- ②会計基準適用時差異の処理年数 11年

(4) 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金等の内訳		交付者	金額(千円)	計上区分
運 営 費	大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	787,102	事業収益
	大阪府看護師等養成所運営補助金	大阪府	37,354	事業収益
	大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	大阪府	31,800	事業収益
	大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	29,529	事業収益
	大阪府勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業補助金	大阪府	23,541	事業収益
	その他	—	188,323	事業収益
	小計		1,097,649	
施 設 備	ワライ資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	4,610	特別利益
	その他	—	290	特別利益
	小計		4,900	
合計			1,102,549	

(5) 満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

種類及び銘柄	帳簿価額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
第26回三菱UFJフィナンシャルグループ 劣後免除特約付	1,010,600	1,007,700	△2,900
第11回 三菱UFJフィナンシャルグループ 期限前償還財務特約無	522,668	486,710	△35,958
第448回 中国電力 社債 (TLB)	502,395	490,400	△11,995
合計	2,035,663	1,984,810	△50,853

(6) 耐用年数の変更について

当法人が保有する建物の一部は、当会計期間において、事業所の再編に伴い解体工事に着手することを決定したため、利用不能となる資産について耐用年数を解体工事完了予定年度までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当会計期間の減価償却費は213,533千円増加し、事業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。